

最近のESRI研究成果より

ESRI国際コンファレンス2024

「Major Future Economic Challenges ～近未来の経済課題の克服に向けて～」

内閣府経済社会総合研究所
研究官
猿谷 洋樹

内閣府経済社会総合研究所は、NBER（全米経済研究所）や外部有識者等の協力を得て、2001年より継続的にESRI国際コンファレンスを開催している。今回は2024年8月1日にESRI国際コンファレンス2024「Major Future Economic Challenges ～近未来の経済課題の克服に向けて～」をテーマに開催した。以下では、当日の議論の概要及びそれに関する個人的な所感を紹介したい¹。なお、本コンファレンスはオンライン配信を組み合わせたハイブリッド形式で開催しており、経済社会総合研究所HPにプレゼン資料とともに全体の動画を掲載しているため、関心があればぜひご視聴いただきたい。

1. コンファレンス概要

(1) 基調講演

岩田一政氏（日本経済研究センター代表理事・理事長）は、(1) 地理的経済的分断、(2) 気候変動と新産業政策、及び(3) 人口動態の変化、の3論点を中心に議論を展開した。(1)に関して同氏は、日本経済研究センターが過去に行った経済予測に基づき、長期経済予測を左右する重要な要因として米国の移民政策や財政政策、中国の政治体制変化や人口動態、そして労働増加的技術進歩率の収束や制度の質を挙げた。(2)に関しては、気候政策において国家間での熾烈な競争が行われている現状を指摘し、国際的なルール作りが必要であると主張した。また同分野における日本の政策に関して、実行スピードが遅いこと、及び炭素価格が低すぎるものの2点を問題点として指摘した。(3)

に関しては、非正規・パートタイム雇用の大幅な拡大により、今日に至るまで日本の労働者一人当たりの生産高が伸び悩み、また実質賃金が下降トレンドを辿っている点、更にはこうした要因によって日本の自然利子率がマイナスであることが示唆される点を指摘した。そして同氏は、そうした負の自然利子率がもたらす帰結として、過剰消費によって包括的富の維持可能性が損なわれていること、及びフリードマンのデフレ均衡ではなくクルーグマンのデフレ均衡が実現していることが示唆されること、の2点を挙げた。

(2) セッション1：気候変動に対する炭素税等の経済対策の役割

松島斉教授（東京大学）は、気候変動に関する国際枠組みの現状における問題点として、気候変動枠組条約締約国会議（COP）が二酸化炭素排出量の削減に関して迅速な国際協定形成を達成できていない一方で、各国の自主的な参加に基づく気候クラブ（CC）に関しては他国への強制や制裁、圧力といった懸念があることを指摘した。そこで同教授は、合意形成を促進しながらCCに関する上述の懸念を払拭できるような代替的なアプローチとして、新気候クラブ（NCC）と呼ばれるアプローチを提唱した。NCCはCCと同様に各国の自主的な参加に基づくが、参加国の設定する炭素価格を高める作用のあるメカニズムを採用し、各国の参加や取り組みが不十分である場合にも適応できるような弾力性を持ち、更に各国の主権を尊重するような仕組みである。また同教授は、NCCを補完する政策として、持続可能性に関する倫理教育や国境炭素調整メカニズム（CBAM）といった政策も重要であると強調した。

キャサリン・ウルフラム教授（マサチューセッツ工科大学）は、現状の国際枠組みに対する批判を挙げつつ、松島教授が取り組むトピックの重要性を強調した。ウルフラム教授はCBAMに関して、気候変動政策の採択における囚人のジレンマ構造を克服するにあたり有用なアプローチでありうると評した上で、同メカニズムを松島教授の提唱するNCCと組み合わせることによって気候変動に関する国際協調を達成できる可能性を示唆した。ウルフラム教授は討論の締めくく

1 本稿に誤りがある場合は筆者個人に責任がある。また、本稿の所感は筆者個人の見解であり、所属する組織の見解とは無関係である。

りにあたり、NCCのパラメータ設定におけるインセンティブに関する問題、目標価格を下回る炭素価格水準に関する情報がメカニズムに反映されていないこと、及びNCCをどの組織下で開催するのか、といった実務的な課題を指摘した。

(3) セッション2：地理的経済的分断と経済ナショナリズム

アダム・ポーゼン氏（ピーターソン国際経済研究所長）は、米国の貿易・FDI・移民政策を中心にグローバル経済における様々な問題について論じた。同氏は、米国が貿易開放の推進に関して他国に後れを取っており、コロナ禍以前の米国への移民人口の増加は他の大半の先進国への移民人口の増加よりも緩やかであると指摘した。大統領選後の米国の開放政策に関しては、トランプ政権とハリス政権のいずれが実現するとしても貿易・FDI・移民政策における両者の違いは程度問題に過ぎず、輸出規制や制裁に関してはハリス政権の方が積極的であるとも予測した。最後に同氏は、米国及びEUのブランドや企業が世界の他地域において占める地位は長期的に低下に向かうであろうと予測し、日本はそのような状況下でグローバル市場における地位を拡大していく可能性を秘めていると述べた。

伊藤恵子教授（千葉大学）は、米国政府による厳格な輸出規制や技術規制が必ずしも望ましい結果を生み出さないことを指摘した。その理由として、政策の影響の及ぶ範囲が一部の製品に限定されること、政策に対して企業が商慣行の調整や規制回避で応じること、及び中国国内における革新が進むこと、などを挙げた。この点を踏まえて、同教授は米国政府にとって必要なこととして、政策や規制の透明性を高めること、及びルールに基づく国際貿易秩序の軽視による負の影響を認識することの重要性を指摘した。また同教授は、日本はミドルパワーとしてルールに基づく国際貿易秩序の維持に貢献すべきであり、その目的を果たすために国際関係に通じた人材を育成することが重要であると述べた。

(4) セッション3：国際的な人の移動：経済的機会と政治的課題

ジョバンニ・ペリー教授（カリフォルニア大学デービス校）は議論の手始めとして、近年の国際移民に関

する幾つかの事実を紹介した。具体的には、（特に中所得国から高所得国への）移民が増加傾向にあることや、母国でも移住先でも移民は非ランダムに選ばれた人々であるといったことである。次いで同教授は、移民が移住国の経済に統合されてイノベーション進展、生産性向上、事業創出に寄与していると主張し、特に高齢化社会ではより一層の貢献を移住国にもたらすと主張した。その後同教授は移民をめぐる政治的問題に目を向け、低スキル移民は移住先国におけるポピュリズムやナショナリズムを増加させる一方で、高スキル移民はそれらを低下させること、またそうした移住先国における反応の程度は現地の状況にも依存することを指摘した。こうした発見に基づく同教授の提言は、均整の取れた持続的な移民受入れの計画を策定すべきであり、そのために高スキル移民を大学教育によって受け入れ、低スキル移民を「シルバー」経済関連の職業を通して受け入れるべきだ、というものである。

是川夕氏（国立社会保障・人口問題研究所部長）は、日本における移民トレンドに関して議論した。同氏は、日本がアジアにおける国際的な移民の最大の目的国であると指摘した。日本の移民受入れアプローチとしては、肉体労働者を特定技能制度によって受け入れ、非肉体労働者を留学によって受け入れることになると同氏は予測した。そして、そうしたアジアからの国際労働移民が日本の人口動態（人口減少を遅らせる）や労働市場（及び年金制度）に大きな影響を与えるだろうと述べた。

(5) パネルディスカッション：地理的経済的分断の時代における近未来の経済課題にどう対処するか

パネルディスカッションの前半では、野村裕氏（経済社会総合研究所特別研究員）が日本経済の将来展望に関するシミュレーション分析の結果を紹介した。後半では岩田氏を座長として、グローバル経済における米中デカップリングを中心に議論が展開された。

野村氏は、システムダイナミクスAIモデルから得られた、2100年までの日本経済の将来展望に関するシミュレーション結果を紹介した。具体的には2100年までの予測として以下の数値が得られた。

- ・国内総人口は現在の1億2000万人に対し、4000万人から1億3000万人程度になる。
- ・国内総生産は現在の4.4兆ドルと比較して、3兆

ドルから20兆ドル程度になる。

- ・ウェルビーイングは現在を1とすると0.2から4.0程度になる。

また、予測を左右する主な決定要因として特定されたのは、若年層への所得分配、外国人受け入れ、再生可能エネルギーの国内生産、グローバル・サウスとの貿易の拡大といった要素である。

パネル・ディスカッションの後半では、最初にキャロライン・フロイント氏（カリフォルニア大学サンディエゴ校学部長）が、脱グローバリゼーションとデカップリング、それに伴うグローバル経済へのリスク、及びそうしたリスクの軽減策について議論した。同氏は、脱グローバリゼーションは実際には生じておらず、コロナ禍以降に貿易はむしろ拡大していると指摘した。他方で、米国の関税政策などによってデカップリングは実際に生じており、それにもかかわらずサプライチェーンにおける中国への依存は縮小していないという点も指摘した。そうした状況への対応策として、（米国にとっての半導体など）競争優位が不明確な産業での自給自足のために産業政策を用いることには同氏は慎重であった。その代わりに同氏が米国に対して提唱するのは、同盟国との結束を強めることにより、一国に過度に依存するリスクを冒すことなくグローバリゼーションの恩恵を受けるべきであるということである。

ポーゼン氏は、デカップリング当事国である米中は、それ以外の第三国との結束を強めることによってデカップリングがもたらす損失を補填することができる」と述べた。また同氏は日本に関しては、主要な第三国として“principled plurilateralism”すなわち「国際貿易に関する行動標準を規定し、それに従う意思のある国であればどの国でも参加国として迎え入れるような体制」を推進できると主張した。そして、望ましくないレジーム・スイッチを防ぐために日本はリーダーシップを発揮することができる、と同氏は結論づけた。

バリー・アイケングリーン教授（カリフォルニア大学バークレー校教授）は、最初に野村氏が紹介したシミュレーション分析に関して、

- ・分析におけるAIの役割を何か？
- ・75年後という分析期間の設定は適切か？

という2つの質問を投げかけた。次に同教授は産業政

策に言及し、キャッチアップ経済と比較してフロンティア経済では技術的不確実性のために産業政策の有効性が低いと予測した。その後、同教授は、デカップリングが米ドルの優位性に与える影響に議論を移し、金融面に関しては米中どちらの視点からもデカップリングのエビデンスは総じて弱いと主張した。具体的には中国視点では中国へのFDIの減少、米国視点では外貨準備におけるドルからの分散に関するエビデンスがあるとしつつも、例えば後者に関して、ユーロも人民元もドルからの分散先としての存在感は薄いとした。こうした結果を踏まえて同教授は、世界が多極的な国際通貨システムへの移行に向かうペースは極めて遅く、米ドルを中心とした現在の体制はしばらく続く」と結論づけた。

最後に、岩田氏は各パネリストに質問を行った。フロイント氏に対しては、自由で開かれた国際秩序を復活させるアプローチとして、WTO改革と地域統合という2つの方法に関して意見を求めた。フロイント氏は、WTO改革は現実的ではなく、地域統合には可能性があるものの、地域統合の推進のためには米国が信頼に足るパートナーとして他国に受容される必要がある」と述べた。ポーゼン氏には、人工知能などに関する新産業政策の有効性に関する質問が行われた。同氏は、現状での産業政策の実施は他の重要政策への支出の減少など別の問題を深刻化する恐れがあると指摘した。アイケングリーン教授には、トランプ元大統領が本年秋の米国大統領選にて再選を果たす場合に、それが米ドルの優位性にどのような影響を与えるのか、という質問が行われた。同教授は、米国の現在の債務残高はドルの優位性を揺るがす水準ではないとしながらも、資本移動への課税といったアイデアが実施される場合にはドルの地位が脅かされる可能性がある」とも述べた。

2. 所感

(1) 倫理教育の必要性

セッション1の松島教授の議論には、「倫理教育」という、伝統的経済学とはかなり異なる点が含まれている。同教授の主張は、気候問題などサステナビリティの問題を考える際には倫理的視点を経済学的分析に取り入れることが重要であり、そのためにはサステナビリティに関する倫理教育が不可欠であるという、消費者や企業の選好形成に踏み込むものである（詳細に関

しては松島（2024）を参照）。筆者は、内閣府を含む経済官庁の職員は同教授の主張に真剣に向き合う必要があるかもしれないと考える。なぜなら、同教授は、市民全般に対するサステナビリティ教育に加えて、市場至上主義に偏る経済学教育の見直しも提唱しているからである（図1参照）。経済官庁の業務は経済学に立脚しており、同教授の主張に従えば業務の根本的な見直しを迫られるかもしれない。例えば競争政策の立案や遂行において、市場の効率性に加えて倫理的視点も考慮することで、営利企業が倫理的な要素も考慮したビジネスを行うよう促す、といったことが重要になりうる。また、同教授は社会的責任を果たす主体として営利企業の役割を強調しているが、政策当局にとっても貢献できることは多いのではないかと考える。

図1 サステナビリティ教育の内容

7. Sustainable Implementation (2): Sustainability Education

It is crucial for global citizens to have a high awareness of sustainability, considering economic, social, and environmental issues comprehensively.

- Practical education programs:
Learning about environmental ethics, social ethics, care ethics, systems thinking, diverse ethical perspectives, community engagement, diversity and inclusion, etc. is essential.
- Reforming economics education:
It is necessary to reform current economics education, which centers on explanations assuming self-interested individuals, and incorporate sustainability education into the curriculum.

（出所）松島教授の発表資料より抜粋

(2) 諸問題を統合的に考える必要性

気候変動や自由貿易、少子高齢化といった個別の問題に取り組むだけでなく、諸問題に統合的に取り組む必要性を感じた。例えば、自由貿易の推進と環境保全はどちらも重要な目標であるが、貿易拡大は資源の効率的な利用や環境に優しい技術の普及により環境保全に貢献しうる一方で、運輸量増加や環境負荷の大きい産業の発展により環境汚染につながる可能性もある。Managi et al. (2009) は自由貿易の規模効果（生産増加が排出量を増加させる効果）、技術効果（所得増加がより良い環境に対する需要を高め、環境に優しい生産技術の導入を促進することで排出量を削減する効果）、及び構造効果（産業構造の変化を通して排出量を変化させる効果）を考慮し、これらの効果を国グループ別（OECDとそれ以外）、汚染物質別（二酸化硫黄（SO₂）、二酸化炭素（CO₂）、水質汚濁物質（BOD））、及び期間別（短期と長期）に推計した（表1参照）。その結果、各効果は国グループ、物質、期

間に依存し、全効果で見ると貿易自由化は発展途上国の排出量を必ずしも減少させないことがわかった。このように、貿易問題と環境問題は切り離して考えるべきではなく、また一国の結果のみならず他地域への影響も考慮すべきであろう。別の例として、高スキル移民は留学を通して移民先国に統合される傾向にある（是川氏の議論参照）ため、移民政策は教育政策と切り離せないと考えられる。こうした諸問題間の関連を踏まえると、ESRI国際コンファレンスのような、様々なトピックを多様な専門知識やバックグラウンドを持つ参加者全員で議論する場は非常に有益であると考える。

表1 貿易自由化による排出量への影響
貿易自由化による排出量への影響（貿易自由化の排出弾力性）

		短期効果			長期効果		
		SO ₂	CO ₂	BOD	SO ₂	CO ₂	BOD
規模・技術効果	全サンプル	0.010	-0.010	-0.024	0.685	-0.572	-0.163
	OECDサンプル	0.005	-0.012	-0.038	0.310	-0.748	-0.261
	非OECDサンプル	0.015	-0.007	-0.014	0.958	-0.424	-0.094
構造効果	全サンプル	-0.339	-0.066	-0.925	-1.028	-0.182	-1.746
	OECDサンプル	-0.572	-0.216	-1.111	-1.734	-0.600	-2.096
	非OECDサンプル	-0.199	0.030	-0.749	-0.603	0.083	-1.414
全効果	全サンプル	-0.329	-0.075	-0.949	-0.344	-0.754	-1.909
	OECDサンプル	-0.567	-0.228	-1.149	-1.423	-1.347	-2.357
	非OECDサンプル	-0.185	0.023	-0.763	0.355	-0.341	-1.508

（出所）日引（2008）より抜粋

図2 パネルディスカッションの様様



参考文献

日引聡(2008)「貿易の自由化は環境負荷を低減させるか?」『経済産業ジャーナル』、447号、pp.32-33
松島斉(2024)『サステナビリティの経済哲学』岩波新書
Managi, S., A. Hibiki, and T. Tsurumi (2009). "Does trade openness improve environmental quality?," *Journal of Environmental Economics and Management*, 58(3), 346-363.

猿谷 洋樹（さるや ひろき）